

# 2024年度事業計画書

## I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、グローバル化の進行するなかで、日本と世界各国の相互理解を深めるための情報発信の重要性を認識し、国際フォーラムの開催や、ジャパンスポットライトの発行を通じて、重要な国際経済の課題についての情報発信を行ってきた。

2023年度においては、ウクライナ危機や米中対立などを背景とした「力による国際経済秩序の不安定化」や、日本の人口の減少問題など、高まる内外の中・長期的リスクへの対応について、専門家有志の研究会で議論し、報告書を取りまとめた。

2024年度には、「ルール志向の国際貿易秩序」が、止められないグローバル化の進行という現実を鑑み、内外経済の発展に不可欠であるという認識の下に、「WTOの再生」をテーマに、内外の有識者から成る研究会で議論を行う。また、日本経済の再生にとって不可欠の「生産性の向上」に着目し、特にソフトウェアを含む各種サービスセクターの活性化に焦点を当てた研究会を行う。

これら研究会の成果を、研究会のメンバーである産・官・学の有識者と共に、幣財団の情報発信を担ってきたフォーラム事業、ジャパンスポットライト発行事業を通じて、積極的に発信していくこととする。

最近の地政学リスクの高まりが企業活動に及ぼす影響の大きさに鑑み、参加企業（12、3社を予定）の執行役員が参加して、様々なリスクの専門家の話を聞き議論する機会を設ける（年8回程度）。

また、このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等の参加を求めつつ国際経済交流事業を推進する。一方、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

## II 事業項目

1. 研究会の開催－2つの課題についてソリューションを得る
  - 1) WTOを中心とした国際貿易秩序の再生  
WTOなどマルチのルールの再生について提言を行う。
  - 2) 我が国サービス産業の生産性向上  
我が国経済の大きな部分を占めるサービス産業の生産性向上のため

の方策を、ITソフトウェア、観光、医療、健康などの重要セクターについて検討する。

3) グローバルリスク研究会

米国、中国、インド、中東、ロシアなどの各地域における地政学的リスク、あるいはサイバーセキュリティやサプライ・チェーンに対するリスクなど、参加企業の関心の高いものについて有識者の話をもとにフリーディスカッションを行い、リスクへの対応について企業の認識を深める。

4) その他

2022年度において、ERIAと協力して「アジアワイドの産業政策」についてアジアの研究者とも交流しつつ研究・分析を行っており、研究成果を2023年6月にまとめた。これについて2023年度も広く経済開発を推進する上での新たな研究テーマとして、貿易自由化対策と高齢化社会対策を選び、継続している。2024年度についても、産業政策の範囲を超えて、広く経済政策の課題についてテーマを選び継続する。

2. 経済関係国際交流事業

世界が直面する諸課題に関して、諸外国と日本の有識者の意見交換を行うと共に、上記2つの研究会から出てくる解決提案を世界に発信するために、「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」、「日・中・韓政策対話」、「地政学的リスクの分析及びそれへの対応」シンポジウムを開催する。

フォーラム事業の対外的周知を図りつつ、より多くの人々に、本財団からのメッセージを共有して頂くために、予めパートナー機関及びパネリストの了解を得て、可能な限りビデオ配信を行う。そのためのソフトを導入する。

3. 日本産業貿易の海外広報事業

グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の有識者に提供するため、英文による海外向け情報誌を発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、上記2つの研究会のテーマを中心としたグローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。

ジャパンスポットライト事業の周知のために、各号のカバーストーリーのテーマについての座談会を毎回行うことに加え、日本を代表するリーダーへの特別インタビューを毎号実施する。また、業務効率化のため翻訳ソフトを導入する。更に、時宜を捉えた重要な記事については、雑誌の発表時期に関わらず、準備でき次第速やかに、ホームページに掲載する。